

附 帯 決 議

第157号議案関係

- 1 令和4年度の地域経済活性化促進事業の債務負担行為に係る財源に関し、「ポイント還元事業の財源については行政改革で創出することは可能」との市長選挙における公約を踏まえ、市民サービスを後退することのないよう、電子商品券の財源については行財政改革を念頭に捻出するなど、確実に確保し本事業を推進すること。